

関西経済の現況と予測

Kansai Economic Insight Quarterly No.22

2014年5月27日

▼ “Kansai Economic Insight Quarterly” は、APIR「日本経済及び関西経済の短期予測」プロジェクトチーム(グループリーダー：稲田義久 APIR 研究統括、甲南大学経済学部教授)による関西の景気動向の分析レポートである。執筆者は、稲田義久、入江啓彰(APIR リサーチャー、近畿大学短期大学部講師)、小川亮(APIR リサーチャー、大阪市立大学大学院経済学研究科講師)、岡野光洋・林万平・木下祐輔(各 APIR 研究員)。

▼ 本レポート作成にあたり、公益社団法人関西経済連合会『関西経済レポート』と連携している。

▼ 本レポートにおける「関西」とは、原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県を指す。また、統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一している。

▼ 予測は稲田義久、入江啓彰両名の監修を得て、当研究所が独自に作成した「関西経済予測モデル」を用いている。

目次

要旨	1
予測結果の概要	2
関西経済の現況	3
関西経済の予測	13
トピックス	16
予測結果表	20
関西経済のトレンド	21
主要月次統計	22

要旨

所得環境の見通しは厳しく

消費増税後の関西経済の基調は見極めにくい

—設備投資計画の実現と外需の回復がカギ—

1. 足下の関西経済は、消費増税前に駆け込み需要がみられたが、増税後その反動が懸念される。自動車や家電では駆け込み需要が顕著であったが、住宅ではすでに反動減が本格化している。企業・家計のセンチメントは停滞しており、景気の基調は見極めにくい。労働市場では改善が続く一方で、所得環境の見通しは依然厳しい。設備投資は改善傾向にあるものの、生産は緩やかな回復にとどまる。輸出は微増も、輸入の伸びは足下駆け込み需要の剥落から減速している。結果、貿易収支の赤字幅は縮小した。
2. 最新の日本経済予測および府県別GDP早期推計を織り込み、関西の実質GRP成長率を2014年度+0.8%、15年度+1.8%と予測する。前回予測結果から、14年度は0.3%ポイント、15年度は0.1%ポイントのいずれも上方修正。両年度とも、民間需要および外需を前回予測よりも若干強めに見込んだ。
3. 成長率に対する寄与度をみると、2014年度は民間需要と公的需要の寄与はともに+0.2%ポイントにとどまり、成長に対する貢献は限定的である。外需は+0.5%ポイントと成長の牽引役としての役割を果たす。15年度は民間需要+0.8%ポイント、公的需要+0.1%ポイント、外需+0.8%ポイントと、民間需要と外需がバランスよく経済成長に貢献する。
4. 県民経済計算の確報値が未公表の2012-13年度の実績見通しについて、県内GDP早期推計を更新した。推計結果によると12年度-0.48%、13年度+1.97%となった。関西経済の伸びはいずれも全国を下回っていたことになる。府県別寄与度をみると、12年度の関西のマイナス成長の主因は兵庫県(-0.6%ポイント)であった。13年度は各県とも前年度比プラスとなったが、なかでも大阪府が+1.3%ポイントと関西経済の成長に大きく貢献した。

(単位%)	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
関西GRP	-0.3	2.0	0.8	1.8
(全国GDP)	(0.7)	(2.3)	(0.7)	(1.2)

(注)日本経済の予測は当研究所「第99回 景気分析と予測」による。

## 予測結果の概要

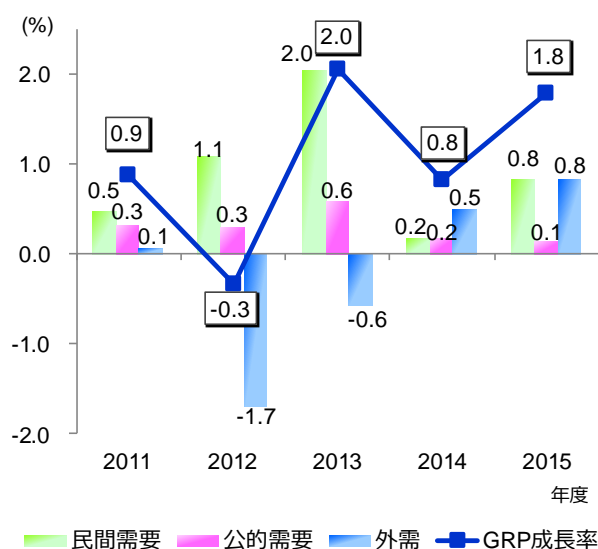
年度	関西経済					日本経済				
	2011	2012	2013	2014	2015	2011	2012	2013	2014	2015
民間最終消費支出	0.9	1.5	2.0	▲ 0.2	0.6	1.4	1.5	2.5	▲ 0.3	0.6
民間住宅	▲ 0.2	8.8	9.2	▲ 6.3	1.1	3.2	5.3	9.5	▲ 8.9	0.2
民間企業設備	▲ 3.6	2.2	4.3	3.4	3.0	4.8	0.8	1.7	6.6	2.2
政府最終消費支出	3.7	1.2	1.5	1.2	0.8	1.2	1.5	2.1	1.3	0.8
公的固定資本形成	▲ 10.8	2.4	10.5	▲ 1.5	▲ 0.6	▲ 3.2	1.3	15.3	▲ 3.0	▲ 0.6
輸出	▲ 1.4	▲ 2.9	0.2	4.1	4.7	▲ 1.6	▲ 1.2	4.7	6.2	4.6
輸入	5.2	2.1	2.3	2.3	2.2	5.3	3.7	7.1	5.8	2.2
実質域内総生産	0.9	▲ 0.3	2.0	0.8	1.8	0.3	0.7	2.3	0.7	1.2
民間需要（寄与度）	0.5	1.1	2.0	0.2	0.8	1.2	1.0	1.6	0.5	0.7
公的需要（寄与度）	0.3	0.3	0.6	0.2	0.1	0.1	0.3	1.0	0.1	0.1
外需（寄与度）	0.1	▲ 1.7	▲ 0.6	0.5	0.8	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 0.3	0.1	0.4
名目域内総生産	▲ 0.2	▲ 1.1	1.7	3.7	3.4	▲ 1.4	▲ 0.2	1.9	3.1	3.0
GRPデフレータ	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 0.3	2.9	1.6	▲ 1.7	▲ 0.9	▲ 0.4	2.4	1.8
消費者物価指数	▲ 0.2	▲ 0.5	0.8	2.9	1.2	▲ 0.0	▲ 0.2	0.8	3.0	1.4
鉱工業生産指数	0.6	▲ 1.6	3.0	0.9	1.3	▲ 0.7	▲ 2.9	3.2	0.8	1.2
完全失業率	5.0	4.9	4.2	3.9	3.9	4.5	4.3	3.9	3.5	3.6

(注)単位%、完全失業率以外は前年度比伸び率。関西経済の2011年度は実績値、12-13年度は実績見直し、14-15年度は予測値。日本経済の13年度までは実績値、14年度以降は「第99回景気分析と予測」による予測値。

### 前回予測結果(2013/2/27)

年度	2011	2012	2013	2014	2015
民間最終消費支出	0.3	1.4	1.8	▲ 0.4	0.7
民間住宅	▲ 0.6	3.7	8.8	▲ 5.0	2.3
民間企業設備	▲ 4.7	4.4	2.3	2.7	2.3
政府最終消費支出	3.8	1.4	1.5	0.6	0.5
公的固定資本形成	▲ 14.1	1.3	10.8	0.7	0.0
輸出	▲ 0.3	▲ 3.4	▲ 0.2	2.5	3.8
輸入	2.0	2.7	▲ 0.0	1.3	1.4
域内総生産	0.3	▲ 1.0	2.2	0.5	1.7
民間需要（寄与度）	▲ 0.0	1.1	1.6	▲ 0.0	0.8
公的需要（寄与度）	0.2	0.3	0.6	0.1	0.1
外需（寄与度）	0.1	▲ 2.4	▲ 0.0	0.3	0.8

### 関西経済に対する各部門の寄与



## 関西経済の現況

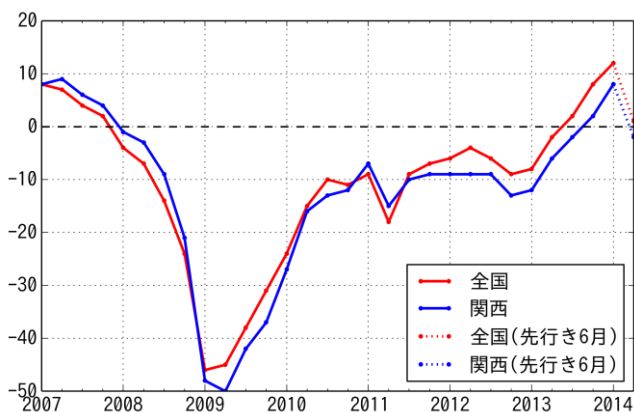
### 1. 景気全体の現況

#### (1) 関西経済の景況感

足下の関西経済は、消費増税に伴う駆け込み需要がみられたが、その反動減が懸念される。自動車や家電では駆け込み需要の影響が顕著である一方で、住宅はすでに反動減の影響が本格化している。企業・家計のセンチメントは停滞しており、景気の基調は見極めにくい。労働市場では改善が続いている一方で、所得環境の見通しは依然として厳しい。設備投資は改善傾向にあるものの、生産は緩やかな回復にとどまる。輸出入は微増、うち輸入の伸びは大幅減速。結果、貿易収支の赤字幅は縮小した。建設工事は公共工事を中心に好調を維持している。足下、企業の景況感は大幅改善したが、消費増税後の景気の基調は見極めにくい。

企業の景況感を日銀短観(2014年3月調査)から見ると、関西企業(近畿地区)の業況判断DIIは全規模・全産業ベースで+8と5期連続で改善し、前回調査時予測から+7ポイントの上方修正となった(図表 1)。

図表 1 企業業況判断の推移(2014年3月調査)



出所：日本銀行大阪支店「短観(近畿地区)」

製造業では+9 と前回から+5 ポイント改善した。鉄鋼(同+18 ポイント)、はん用・生産用・業務用機械(同+14 ポイン

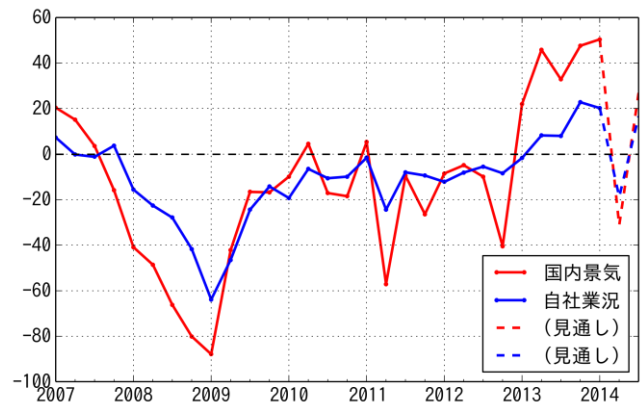
ト)の改善が目立った。非製造業では+8 となり、+8 ポイントの大幅改善となった。建設(同-1 ポイント)、宿泊・飲食サービス(同-6 ポイント)を除く7 業種で改善し、DI を押し上げた。先行き6 月の見通しをみると、関西では全規模・全産業で-2 と、消費増税後の懸念を反映して-12 ポイントの大幅悪化となっている。

なお全国の業況判断 DI は全規模・全産業で4 ポイント改善し+12に、先行きは-11 ポイント悪化し+1 となった。

関西経済連合会と大阪商工会議所が共同実施している「経営・経済動向調査」(2014年3月調査)をみると、1-3 月期の国内景気BSI(景況判断指数)は50.4と、前回調査から2.8ポイントの改善。2001年3月の調査開始以降の最高値を更新した(図表 2)。自社業況BSIも同-2.6ポイント悪化の20.2となったが、高水準を維持している。

消費増税後の反動を懸念して、国内景気・自社業況ともに先行き6月は大幅な落ち込みとなっているものの、9 月には大幅に改善している。消費増税の影響は夏頃までの回復を見込んでいる。

図表 2 経営・自社業況調査(2014年3月調査)



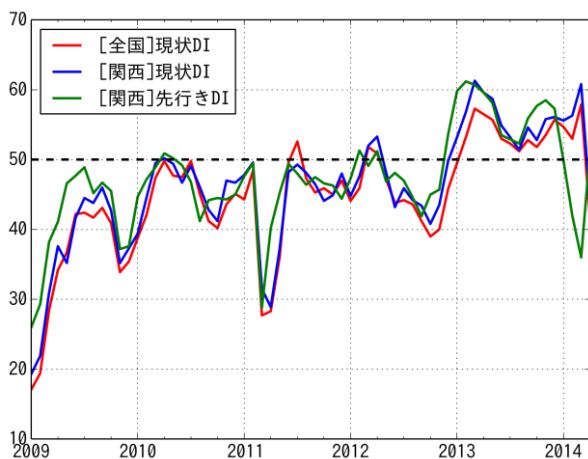
出所：関西経済連合会等「経営・経済動向調査」

次に、センチメントの変化を月次データで見よう(なお景気のトレンドについては後掲P20「関西経済のトレンド」を参照のこと)。直近の景気ウォッチャー調査をみると、消費増税後の影響が関西のセンチメントに色濃く表れている。

消費増税後最初の指標である関西の4月の現状判断DIは43.6となり、前月比-17.2ポイントと3カ月ぶりに悪化に転じた(図表 3)。百貨店や自動車販売、家電量販店を中心に駆け込み需要の反動減が大きく、2011年3月以来の大幅悪化につながった。全国も同-16.3ポイントの41.6と2カ月ぶりの悪化。

一方関西の先行き判断DIは同+15.4ポイントの51.4と5カ月ぶりに改善した。百貨店など消費財関連では明るい見通しとなっている一方で、家電量販店など非耐久財では比較的厳しいようである。なお全国も同+15.6ポイントの50.3となり、5カ月ぶりに改善している。

図表 3 景気ウォッチャーDIの推移



出所：内閣府「景気ウォッチャー調査」

## (2) 日本経済の現況

5月15日発表のGDP1次速報値によれば、1-3月期の実質GDP成長率は前期比年率+5.9%(前期比+1.5%)と6期連続のプラス成長となった(図表 4)。駆け込み需要を主因に成長率は10-12月期(前期比年率+0.3%)から大きく加速し、また市場コンセンサス(ESPフォーキャスト5月調査：同+4.29%)から上振れた。結果、2013年度の実質GDP成長率は+2.3%となり、前年の+0.7%から伸びは高まった。4年連続のプラス成長。1-3月期の実質GDPは前回ピーク(08年1-3月期)を上回った。リーマンショック前の水準に復帰するのに5年を要したことになる。

1-3月期実質GDP成長率の中身(前期比年率ベース)を見ると、内需は消費増税の駆け込み需要の影響が主因で+6.9%大幅増加し6期連続のプラスとなったが、純輸出は-1.1%ポイントと3期連続のマイナスとなった。内需の中で、最も実質GDP成長率に寄与(+5.1%ポイント)したのは民間最終消費支出で、6期連続のプラス(+8.5%)となり前期(+1.5%)から大幅に加速した。

図表 4 実質GDP成長率と項目別寄与度(前期比年率、%ポイント)

	GDP	民間最終消費支出	民間住宅設備	民間企業設備	民間在庫品増減	政府支出	輸出	輸入	国内需要	純輸出
10Q4	-2.0	-0.8	0.3	-0.9	0.0	-0.2	0.1	-0.5	-1.6	-0.4
11Q1	-7.1	-4.1	0.2	0.4	-1.8	-0.6	-0.4	-0.7	-6.1	-1.1
11Q2	-2.7	2.3	-0.3	-0.2	-1.1	0.8	-4.6	0.3	1.6	-4.3
11Q3	10.8	4.0	0.6	1.2	1.5	-0.3	5.7	-1.9	6.7	3.8
11Q4	0.9	1.4	-0.2	4.3	-1.0	-0.6	-1.9	-1.1	3.9	-3.0
12Q1	3.8	0.9	-0.2	-1.6	1.5	2.8	1.7	-1.3	3.4	0.4
12Q2	-2.2	1.0	0.3	0.3	-1.6	-1.0	-0.3	-0.9	-0.9	-1.3
12Q3	-3.0	-1.1	0.2	-0.9	1.0	0.0	-2.4	0.2	-0.8	-2.2
12Q4	0.2	1.1	0.3	-0.2	-1.0	0.5	-1.8	1.3	0.7	-0.5
13Q1	4.9	2.6	0.2	-1.1	0.1	1.4	2.4	-0.7	3.2	1.7
13Q2	3.5	1.8	0.1	0.5	-1.2	1.8	1.7	-1.2	2.9	0.5
13Q3	1.3	0.5	0.4	0.4	0.5	1.5	-0.4	-1.6	3.3	-2.0
13Q4	0.3	0.9	0.5	0.8	-0.2	0.5	0.3	-2.5	2.6	-2.2
14Q1	5.9	5.1	0.4	2.7	-0.8	-0.4	3.9	-5.0	6.9	-1.1

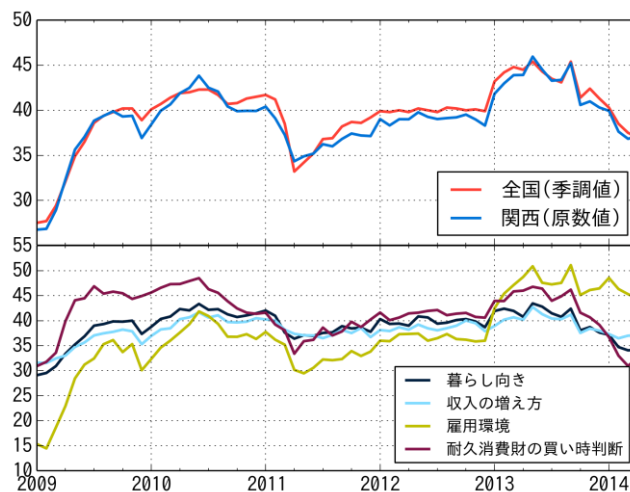
注：各項目の合計はまるめの誤差の関係で必ずしもGDPに一致しない。

## 2. 部門別の現況

### (1) 家計部門

家計の消費意欲を示す関西の消費者センチメントは停滞している。関西の4月の消費者態度指数(原数値)は前月比+0.2ポイントの37.1と、5カ月ぶりの小幅改善にとどまった(図表 4)。

図表 4 関西の消費者態度指数の推移



出所：内閣府「消費動向調査」

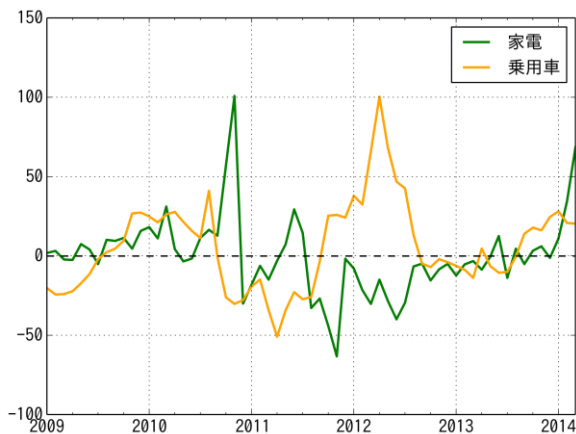
同指数の構成項目をみると、「暮らし向き」は同+0.1ポイントと5カ月ぶりのプラス、「収入の増え方」は同+0.1と2カ月連続のプラスといずれも小幅の改善となった。なお「耐久消費財の買い判断」は同+1.6と7カ月ぶりにプラスに転じたが、消費増税の影響と考えられる。「雇用環境」は同-0.8ポイントと3カ月連続のマイナス。高水準を維持しているものの、徐々に悪化している。

全国の4月の消費者態度指数(季節調整値)は37.0となり、同-0.5ポイントと5カ月連続で前月から悪化。

次に関西の消費動向を主要品目別にみると、家電、乗用車はともに駆け込み需要が顕著となっている。

3月の家電販売額は前年同月比+68.6%と大幅に上昇し3カ月連続のプラス。2010年11月(同+100.9%、家電エコポイント終了直前)以来となる高い伸びを記録した(図表5)。同月の乗用車新車販売台数も同+20.4%と7カ月連続の2ケタ増となった。

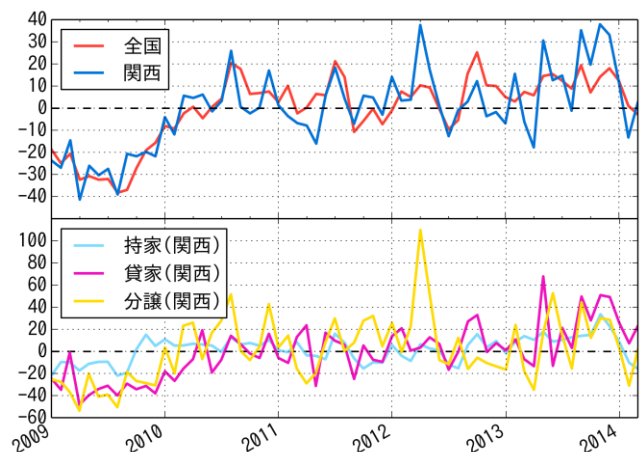
図表5 乗用車新規登録届出台数と家電販売額(前年同月比%)



出所：近畿経済産業局「近畿経済の動向」

関西の3月の新設住宅着工戸数は11,170戸。前年同月比+2.5%と2カ月ぶりに上昇した。持家や分譲戸建てを中心に駆け込み需要の反動減が本格化しているものの、貸家と分譲マンションの好調に支えられ、全体としては続落を回避した(図表6)。

図表6 新設住宅着工(前年同月比%)

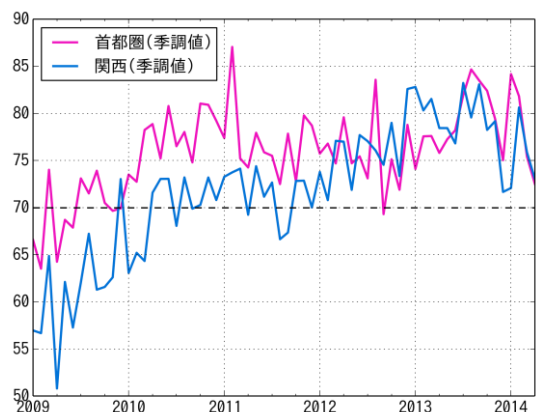


出所：国土交通省「住宅着工統計」

利用関係別にみると、持家は同-15.7%と2カ月連続のマイナスだが分譲は同+1.4%と2カ月ぶりに小幅改善(うちマンション：同+15.3%、一戸建：同-12.0%)。貸家は同+22.9%と8カ月連続の増加となった。

4月の関西マンション契約率は73.0%(季節調整値、APIR推計)となった。好不調の目安となる70%を31カ月連続(原数値は3カ月連続)で上回り、好調を維持している(図表7)。

図表7 マンション契約率(季節調整値)

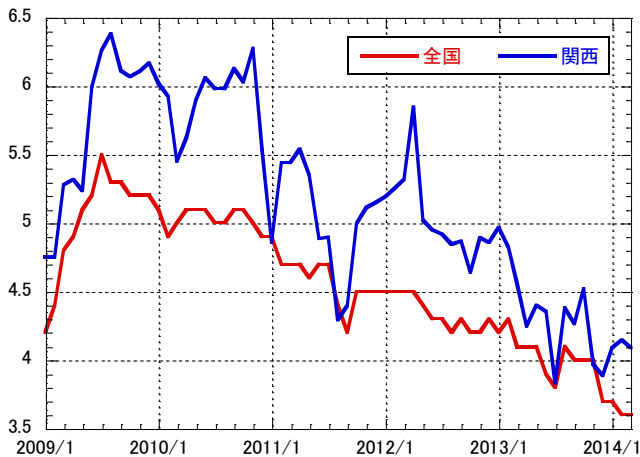


出所：不動産経済研究所「マンション市場動向」を加工

関西の雇用情勢を見ると、景気の運行指標である完全失業率(季節調整値、APIR推計)は、3月は4.1%となり、前月比で横ばいを維持しており、リーマンショックが発

生する前の水準まで改善してきている。同月の関西の完全失業者数(季節調整値、APIR推計)は43.4万人と前月から1.2万人増加。全国の完全失業率(季節調整値)は3.6%となっており、前月から横ばいである(図表 9)。

図表 9 完全失業率

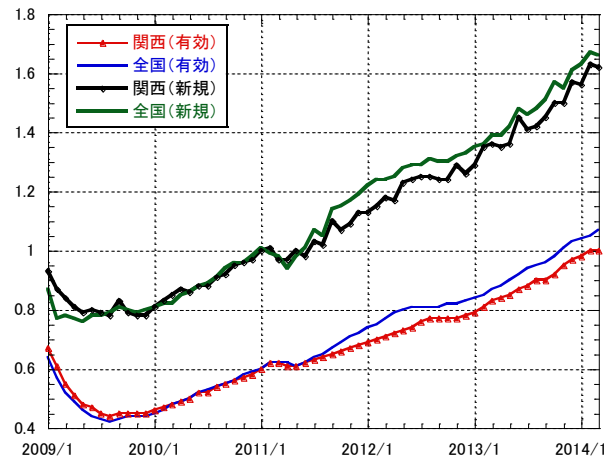


出所：総務省「労働力調査」を加工

一致指標である有効求人倍率(季節調整値)は、3月に1.00倍と前月から横ばいとなったものの、雇用環境は引き続き好調を維持している。全国は1.07倍で、先月から0.02ポイント上昇しており、2011年5月から上昇トレンドにある(なお、厚生労働省が新しく公表した就業地別有効求人倍率についてはBox1を参照のこと。)

なお先行指標である新規求人倍率をみると、3月に関西は1.62倍と前月から0.01ポイント悪化。産業別では消費増税の駆け込み需要により、製造業関連(自動車・建築用部材)の人手不足感から求人が増加し、6カ月連続のプラス。一方、大型商業施設の開業を控えていた小売業や飲食業では前月比マイナス。全国は1.66倍と同0.01ポイントの悪化であった(図表 10)。関西・全国とも労働市場は回復が続いている。

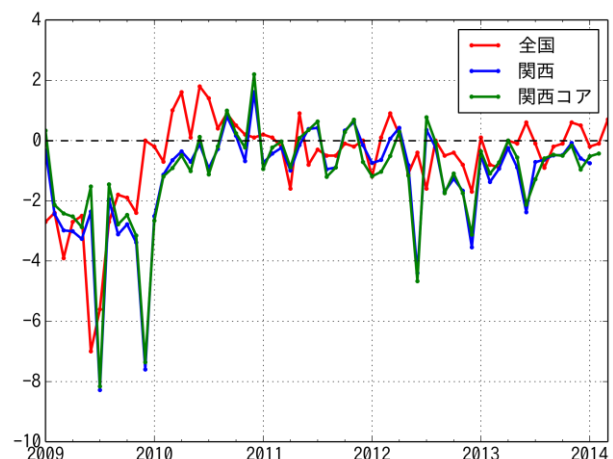
図表 10 有効求人倍率と新規求人倍率



出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」

雇用の改善は進んでいるものの、所得環境の改善はこれからである。1月の関西2府4県現金給与総額(APIR推計)は25万9,955円と前年同月比-0.8%減少した(図表 11)。19カ月連続のマイナス。京都(同+1.1%)を除く1府4県で減少した。また京都・大阪・兵庫の加重平均をとった「関西コア」賃金指数(APIR推計)は1月に同-0.5%、2月に同-0.4%と11カ月連続の下落となった。一方全国では、3月には同+0.7%と3カ月ぶりのプラスとなった(確報値)。関西の現状は全国に比して低調が続いているが、4月以降の賃金の上昇が期待される場所である。

図表 11 現金給与総額



注：関西・関西コア(京都、大阪、兵庫)はAPIR推計値。現金給与総額を当該常用労働者数(平成23年平均)で加重平均。

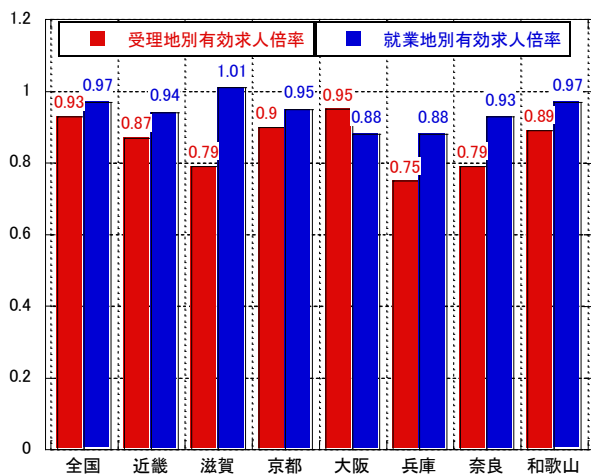
出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」を加工

Box1 関西における就業地別有効求人倍率

厚生労働省は、2014年5月から、就業地別有効求人倍率の公表を開始した。現行の算出法では、東京に本社を置く企業が地方の事業所の求人を一括して本社所在地のハローワークに提出した場合、東京都や大阪府など本社が集まる都市部では、求人倍率が押し上げられる一方、地方の求人倍率が実態よりも低くなるという問題点が指摘されていた。図表12には、これまで公表されていた受理地別有効求人倍率と合わせて、就業地別有効求人倍率を掲載している。

2013年の就業地別有効求人倍率をみると、本社・支社が多い大阪府では0.88に減少する一方で、滋賀県では1.01と1倍を超えている。特に滋賀県のように工場が多く立地する県で多くの求人が出されていることは、雇用環境の改善が都市部だけでなく、地方まで広がっていることを示している。

図表12 受理地別有効求人倍率と就業地別有効求人倍率(2013年)



出所：厚生労働省「労働市場分析レポート第32号」

(2) 企業部門

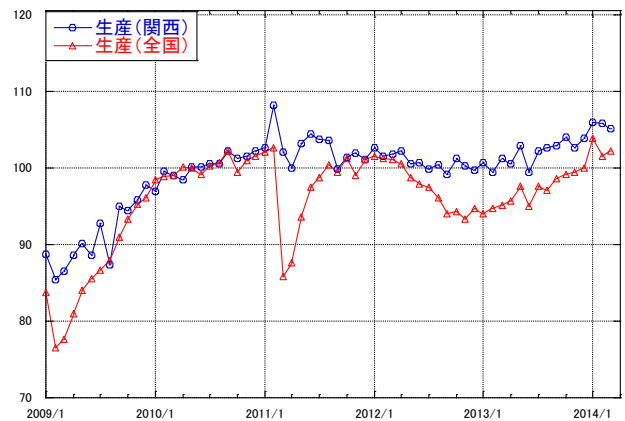
足下減産も、関西の生産は緩やかな回復傾向にある。

しかし消費税後の反動減が懸念材料である。

3月の鉱工業指数(速報値：季節調整済)を見ると、生産は105.2で前月比-0.6%、出荷は106.0で同-0.9%、在庫は114.3で同-0.6%、といずれも2カ月連続の下落。3

月は生産、出荷、在庫指数がいずれも減少となった。(図表13、14)。

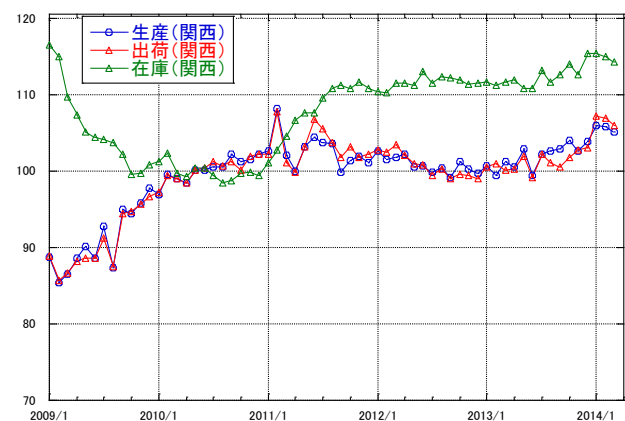
図表13 関西及び全国の鉱工業生産指数



注：2010年=100、季節調整済、関西は福井県含む。

出所：近畿経済産業局「近畿経済の動向」経済産業省「鉱工業指数」

図表14 関西の鉱工業指数の推移(2010年=100)



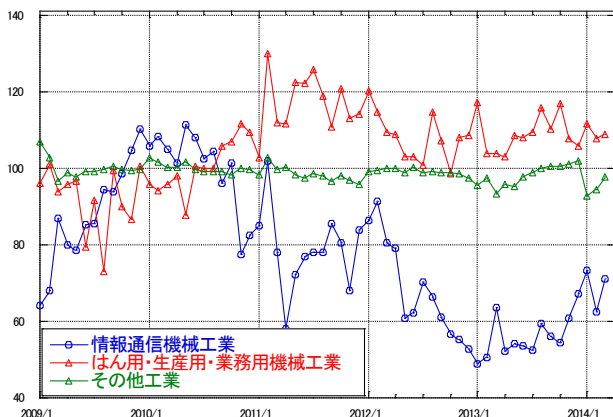
注：福井県含む。

出所：近畿経済産業局「近畿経済の動向」

足下、関西の生産は減少したが、四半期ベースで見れば、1-3月期は前期比+2.0%と6期連続の増産。2-3月と2カ月連続の減産により、1-3月期の伸び率は緩やかな上昇にとどまったものの、伸び率は堅調に推移している(2012年度10-12月期：同+0.6%、2013年度1-3月期：同+0.1%、4-6月期：同+0.6%、7-9月期：同+1.6%、10-12月期：同+0.9%)。結果、2013年度は前年比で+2.7%と前年(同-2.0%)から2年ぶりの生産増となった。

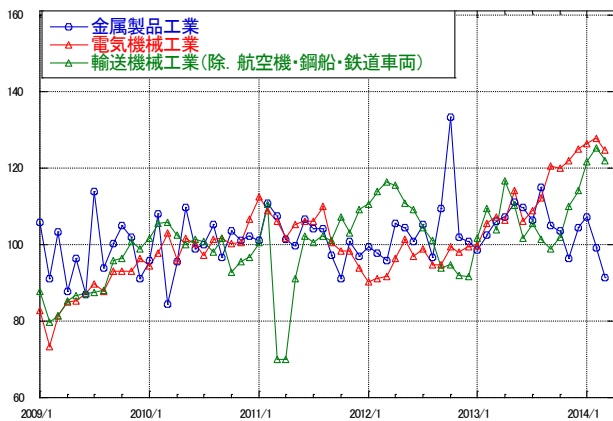
業種別に生産指数をみると、金属製品(前月比-8.0%)、電気機械(同-2.4%)、輸送機械(除. 航空機・鋼船・鉄道車両)(同-2.6%)等が低下した。一方、情報通信機械(同+14.1%)、はん用・生産用・業務用機械(同+0.8%)、その他工業(同+3.6%)等が上昇した(図表 15,16)。

図表 15 関西の業種別生産(季節調整値、2010年=100)



注：関西は福井県含む。  
出所：近畿経済産業局「近畿経済の動向」

図表 16 関西の業種別生産(季節調整値、2010年=100)



注：福井県含む。  
出所：近畿経済産業局「近畿経済の動向」

全国における3月の鉱工業生産指数(確報値、季節調整済)は102.2となり前月比+0.7%と2カ月ぶりの上昇。1-3月期は前期比+2.9%と5期連続の増産。駆け込み需要の影響もあり、伸びは加速している(2013年度1-3月期：同+0.5%、4-6月期：同+1.6%、7-9月期：同+1.7%、10-12

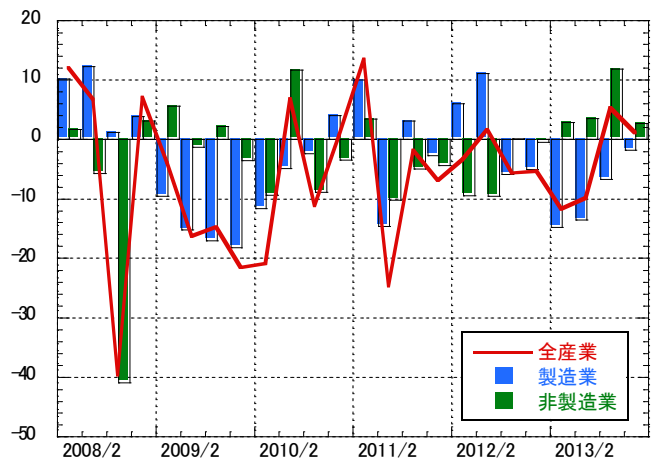
月期：同+1.8%)。結果、2013年度は前年比+3.2%と3年ぶり(2012年度：同-2.9%、2011年度：同-0.7%)の増産となった。

全国製造工業生産予測調査によれば、4月は低下が予想され、5月も小幅の上昇にとどまっている。1-3月期の関西の生産は全国に比して緩やかな回復にとどまっており、消費増税後の反動が懸念される。

企業収益の改善を背景に、関西の設備投資計画は前年比プラスとなっている。13年度、14年度ともに全国と比して強めの計画となっている。

関西の2013年10-12月期の設備投資の成長率をみると(法人企業統計ベース、図表 17)、売上高の下げ止まりや企業のコスト削減努力を通じた企業収益改善によって、前年比+1.0%と2期連続で増加している。業種別にみると、非製造業が前年比で+5.0%と4期連続で増加している。一方、製造業では-3.9%と6期連続で減少が続いているものの、マイナス幅はこれまで2桁台だったものが、1桁台に縮小しており、徐々に改善の傾向がみられる。

図表 17 設備投資動向(前年比、%)



注：資本金10億円以上の大企業、ソフトウェアを含む  
出所：近畿財務局「法人企業統計調査」

日銀短観(2014年3月調査、図表 18)を見ると、2013年度の関西全産業の設備投資計画は、前年度比+5.5%(全国は同+5.2%)となっている。前回調査から-1.2%ポイント



の下方修正(全国は+0.7%ポイントの上方修正)となっている。製造・非製造業別に見れば、関西の製造業は前年度比+3.5%となっているものの、前回調査から-1.9%ポイントの下方修正。非製造業では、同+6.8%で前回調査から-0.8%ポイントの下方修正であった。2014年度は、全産業で前年度比+2.4%(全国は-4.2%)、製造業で同+2.4%(全国は+1.2%)、非製造業で同+2.4%(全国は-6.9%)となっており、いずれの産業でも、全国と比較すると関西は強めの計画となっている。

図表 18 日銀短観：設備投資(前年比:%、含む土地投資額)

	2013年度 (見込み)		2014年度 (計画)	
	関西	全国	関西	全国
全産業	5.5	5.2	2.4	▲ 4.2
製造業	3.5	3.1	2.4	1.2
大企業	4.5	2.1	1.7	3.6
中堅企業	▲ 17.3	▲ 1.7	20.6	8.7
中小企業	20.9	13.3	▲ 12.0	▲ 16.0
非製造業	6.8	6.3	2.4	▲ 6.9
大企業	6.9	4.8	2.0	▲ 1.6
中堅企業	6.6	4.7	11.1	▲ 5.4
中小企業	0.5	14.2	▲ 8.0	▲ 28.9

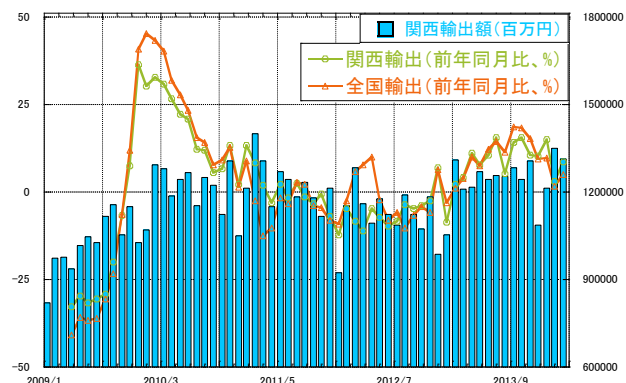
出所：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

### (3) 対外部門

足下、全国、関西ともに輸出は微増にとどまる。2013年度の輸出増は円安進行に比して小幅な回復となった。

関西における4月の輸出額(速報値)は1兆3,141億円、前年同月比+8.7%と14カ月連続の増加(図表19)。輸出増加に主に貢献したのは、鉱物性燃料(単月過去最高)、科学光学機器(単月過去最高)、プラスチックであった。輸出の伸びは前月(+3.1%)から幾分回復したものの、税関長公示レートによる為替レートが前年同月比+6.7%の円安であることを考えれば、微増にとどまっている。

図表 19 輸出動向(右：輸出額(百万円)、左：前年同月比(%))

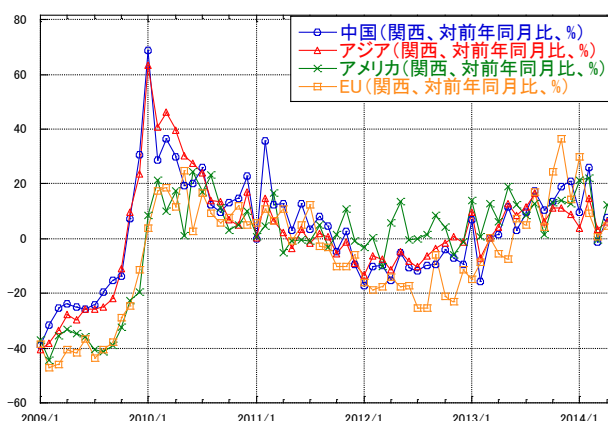


出所：大阪税関「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」(速報値)

全国4月の輸出額(速報値)は6兆692億円、前年同月比+5.1%と14カ月連続の増加。伸び率は前月(同+1.8%)から回復した。輸出増には、自動車、科学光学機器、プラスチック等が貢献した。

関西の地域別輸出は、アジア向け輸出が14カ月連続のプラス(前年同月比+6.1%)。うち、中国向けは2カ月ぶりのプラス(同+7.9%)となった。米国向けは2カ月ぶりのプラス(同+12.5%)、EU向けは11カ月連続のプラス(同+4.5%)であった(図表 20)。

図表 20 関西の地域別輸出動向(%)



出所：大阪税関「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」(速報値)

地域別輸出(前年同月比)を品目別に見ると、アジア向けでは中国向けを中心に鉱物性燃料が伸び(同+58.1%)、

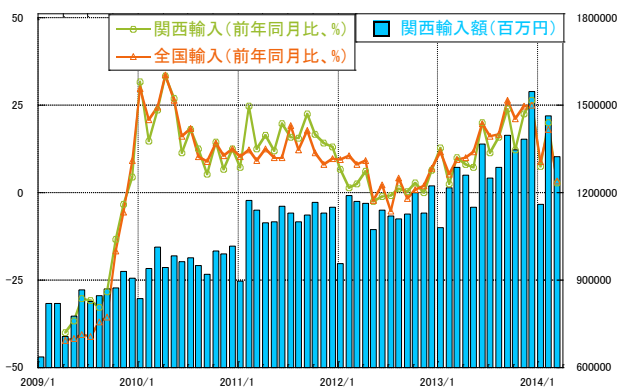
また科学光学機器(同+18.1%)等が輸出増に貢献した。米国向けでは、有機化合物(同+50.9%)、電池(同+34.7%)等の輸出が増加。EU向けでは、プラスチック(同+77.0%)、建設用・鉱山用機械(同+39.6%)等が輸出増に寄与した。

輸入は関西、全国ともに引き続き増加も、足下の伸びは駆け込み需要の反動減により大幅減速している。

近畿圏における4月の輸入額(速報値)は1兆3,221億円、前年同月比+2.7%と16カ月連続のプラスであるが、伸びは大幅に減速した(図表 21)。天然ガス及び製造ガス(単月過去最高)、半導体等電子部品(単月過去最高)、鉄鋼等を中心に増加しているものの、消費増税前の駆け込み需要の反動により、衣類及び同付属品、石油製品、原油及び粗油等が大幅減少した。

全国の4月の輸入額(速報値)は6兆8,781億円、前年同月比+3.4%と18カ月連続の増加となったが、伸びは前月(+18.1%)から大幅減速。輸入増加には、液化天然ガス、半導体等電子部品、鉄鉱石等が大きく寄与したものの、原油等は減少となった(なお、2013年度の輸出入の牽引品目についてはBox2を参照)。

図表 21 輸入動向(右：輸入額(百万円)、左：前年同月比(%))



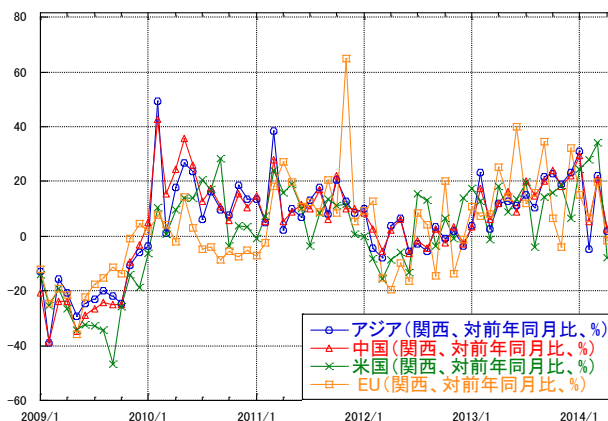
出所：大阪税関「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」(速報値)

地域別では、アジアからの輸入は16カ月連続で増加(前年同月比+2.5%)、うち中国からの輸入は2カ月連続のプラス(同+1.9%)だが、伸びは前月から大幅減速。一

方、米国(同-7.7%)、EU(同-1.6%)からの輸入は、それぞれ8カ月ぶり及び5カ月ぶりに減少した(図表 22)。

地域別輸入(前年同月比)を品目別に見ると、中国を中心にアジアからは半導体等電子部品(同+30.0%)、鉄鋼(同+41.0%)等が大きく伸びた。米国からは、無機化合物(同+87.5%)、肉類及び同調整品(同+15.6%)等、EUからは、肉類及び同調整品(同+39.7%)、科学光学機器(同+27.8%)等の輸入が増加した。

図表 22 関西の地域別輸入動向(%)



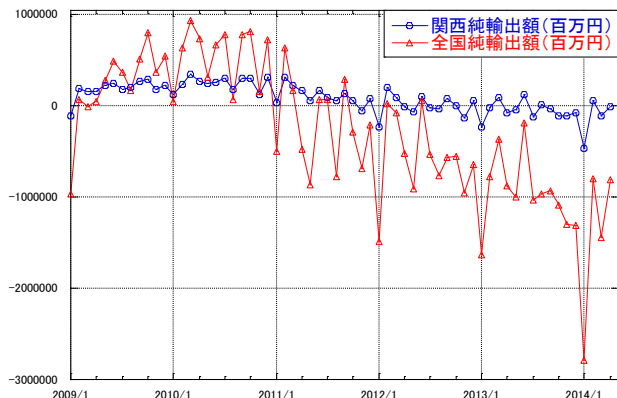
出所：大阪税関「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」(速報値)

2013年度の貿易収支は、関西、全国ともに大きく悪化したが、足下の赤字幅は改善している。

関西4月の貿易収支は-81億円と2カ月連続の赤字(前年同月比-89.7%)となったが、赤字幅は前月から縮小した。全国も-8,089億円と22カ月連続の赤字も、赤字幅は10カ月ぶりに縮小(前年同月比-7.8%)(図表 23)。

関西の貿易収支を地域別に見ると、対アジア貿易収支は3カ月連続の黒字となった(前年同月比+34.4%)。対中貿易は26カ月連続の赤字だが、赤字幅は2カ月ぶりに縮小(同-10.1%)した。対米貿易は黒字基調が続いており、黒字幅は2カ月ぶりの増加(同+48.7%)。対EU貿易は13カ月ぶりの黒字。

図表 23 純輸出の動向(百万円)



出所：大阪税関「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」(速報値)

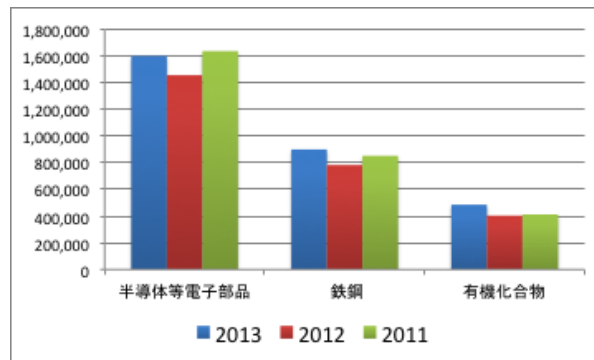
Box2 2013年関西の財別輸出入の推移

2013年は円安進行に伴い、関西の輸出入はともに拡大の年であった。輸出入の拡大に最も貢献した品目を、寄与度ベースでそれぞれ3つ取り上げて観察する。

輸出に最も貢献した品目は、半導体等電子部品、鉄鋼、有機化合物であった(図表 24)。半導体等電子部品の伸びは前年比+9.9%(寄与度+1.1)。次に、鉄鋼(同+14.9%：寄与度+0.9)、有機化合物(同+20.2%：寄与度+0.6)が続く。うち、有機化合物は過去最高額を更新。アジアのNIES向けでは半導体等電子部品、ASEAN向けでは鉄鋼の伸びが顕著である。有機化合物はアメリカやEUにおける伸びが大きい。

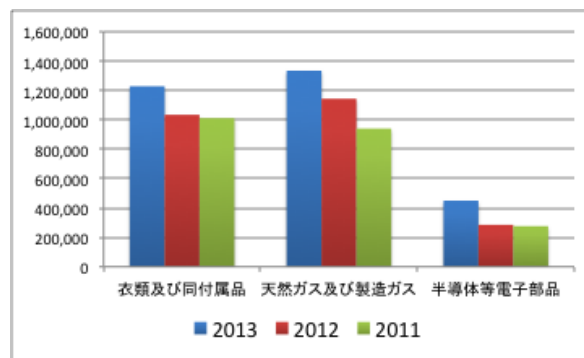
輸入に最も貢献した品目は、衣類及び同付属品、天然ガス及び製造ガス、半導体等電子部品であった(図表 25)。東日本大震災以降は天然ガス及び製造ガス(同+16.7%：寄与度+1.4)の輸入増がよく注目されるが、衣類及び同付属品(同+18.8%：寄与度+1.4)の輸入増も大きい。また、半導体等電子部品(同+57.6%：寄与度+1.2)も増加している。アジア向け輸出が増加していることもあり、国際間分業の進展がうかがえる。なおこれらの品目は、いずれも過去最高額を更新した。

図表 24 関西の主要輸出品目推移(単位：百万円、%)



前年比	半導体等電子部品	鉄鋼	有機化合物
2013/12	9.9	14.9	20.2
2012/11	-11.0	-8.1	-2.1

図表 25 関西の主要輸入品目推移(単位：百万円、%)



前年比	衣類及び同付属品	天然ガス及び製造ガス	半導体等電子部品
2013/12	18.8	16.7	57.6
2012/11	2.3	21.6	3.2

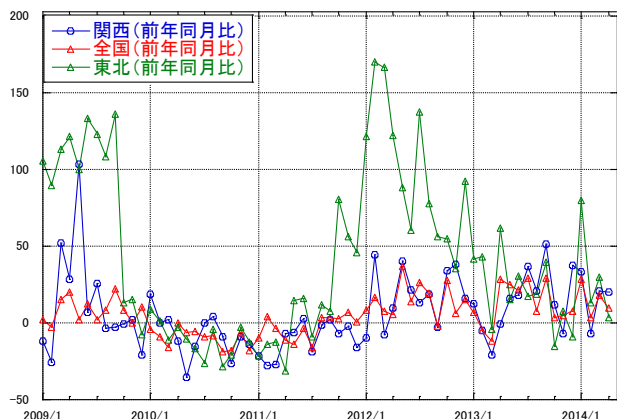
出所：大阪税関「貿易統計(近畿貿易概況)」(確定値)

(4) 公共投資

2014年度の関西の公共工事受注は好調なスタートとなった。

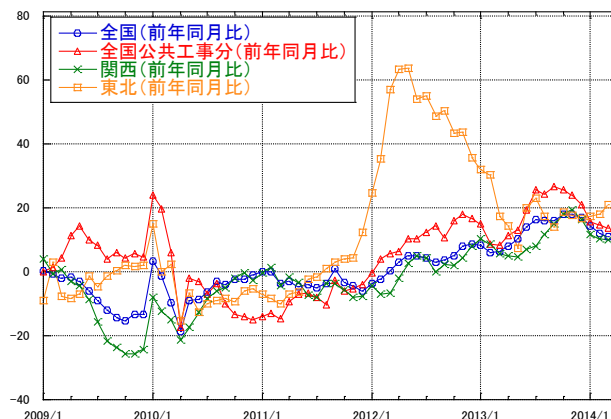
4月の関西の公共工事請負金額は1,870億円。前年同月比+20.3%と2カ月連続のプラス(図表26)。全国は1兆7,583億円と同+10%、13カ月連続のプラス。関西は前月の伸びを維持しているが、全国の伸びは前月から低下した。

図表 26 公共工事前払保証額(前年同月比、%)



出所：東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

図表 27 建設工事(前年同月比：%)



出所：国土交通省「建設総合統計」

季節調整値(APIR推計)で見ると、関西は4カ月ぶりの前月比大幅プラス(関西：同+46.4%)、全国も3カ月ぶりの同大幅プラス(全国：同+29.1%)であった。2014年度関西の公共工事受注額は順調なスタートであり、今後も堅調な伸びが期待される。

関西の建設工事は足下プラス基調が続いており、年度ベースでも伸び率は増加した。

関西3月の建設工事は5,679億円。前年同月比+10.1%と23カ月連続のプラス(図表27)。関西の伸び率は依然2桁を維持している。足下の伸び率は2013年11月をピークに4カ月連続で減速したものの、四半期ベースでは前年同期比で+10.7%と8期連続のプラスであり、直近3期連続で2桁の伸びを維持している。結果、2013年度は前年比+11.7%と前年度(同+4.4%)から2年連続の増加であり、伸び率は前年度から加速した。

全国の建設工事は前年同月比+10.9%増加し4兆5,519億円となり、26カ月連続のプラスだが、伸びは6カ月連続で減速。ちなみに全国の公共工事は2兆1,246億円、同+13.8%と26カ月連続のプラスだが、6カ月連続で伸びは減速している。足下、全国的に建設工事は減速感がみられるものの、2013年度全国、全国(公共工事)はともに前年比で2桁のプラスとなり、伸びは加速した。

## 関西経済の予測

### 予測の前提 \*

2014年1-3月期GDP1次速報値および関西域内外の最新経済データを反映し、13-15年度の関西経済予測を改訂した。今回の予測改訂での主なポイントは2つある。第一に、前回予測以降に京都府および和歌山県の11年度県民経済計算確報値が公表されたことである。これにより関西2府4県すべての11年度確報値が出揃ったため、関西経済予測モデルに反映した。なお関西の11年度実質GRP成長率の実績値は+0.9%であった。第二に、13年度の月次経済指標の公表に伴い、関西の県内GDP推計を13年度まで延長したことである(Box3)。これにより県民経済計算がまだ公表されていない足下の経済見通し(今回予測では12-13年度)をこれまでよりも高い精度で把握できるようになった(県内GDP早期推計の詳細はトピックスを参照)。

今回の予測に反映したその他の前提条件として、関西域外の経済の動きについては、当研究所の日本経済四半期予測の結果や海外経済の想定等を前提としている。当研究所「第99回景気分析と予測」(14年5月27日公表、以下日本経済予測と記す)では、14年度の実質GDP成長率を+0.7%、15年度同+1.2%と予測している(次ページ図表29)。前回予測と比べて、14年度は0.2%ポイント、15年度は0.1%ポイントの上方修正である。14年度は民

\* SNAの実質ベースの計数には、連鎖方式と固定基準年方式の2種類がある。現在の計算体系である93SNAでは、連鎖方式を用いることが推奨されており、国のSNA(国民経済計算)では両方式の推計値が公表されている。しかし都道府県レベル(県民経済計算)では、生産側は連鎖方式による計数が作成されているが、支出側は固定基準年方式しか作成されていない。われわれの関西予測モデルは県民経済計算をベースとしているため、実質GRP成長率に代表される実質ベースの実績値および予測値は固定基準年方式である。なお、後述トピックスの県内GDP早期推計でベースとして用いている実質GDPは、連鎖方式である。早期推計では、GDPを構成する支出項目を必要としないため、統計として推奨される連鎖方式を優先して用いているのである。

### Box3 2011年度県民経済計算の公表

前回予測以降に、京都府と和歌山県の11年度県民経済計算確報値が公表され、同年度の実質GDP成長率は京都府が+3.5%、和歌山県が+2.7%であった。これにより関西2府4県すべての11年度確報値が出揃った(図表28)。関西2府4県のGDP(支出側)を合計し増加率を計算すると11年度の成長率は+0.9%であり、2年連続のプラス成長であった。府県別の成長率に対する寄与度をみると、京都府が+0.5%ポイント、大阪府が+0.4%ポイント、兵庫県が+0.2%ポイントと京阪神が関西経済を牽引した。なお同年度の日本全体の実質GDP成長率は+0.6%であった(2005年固定基準年方式、連鎖方式では+0.3%)。

図表28 2011年度の各県実質GDP成長率と寄与度

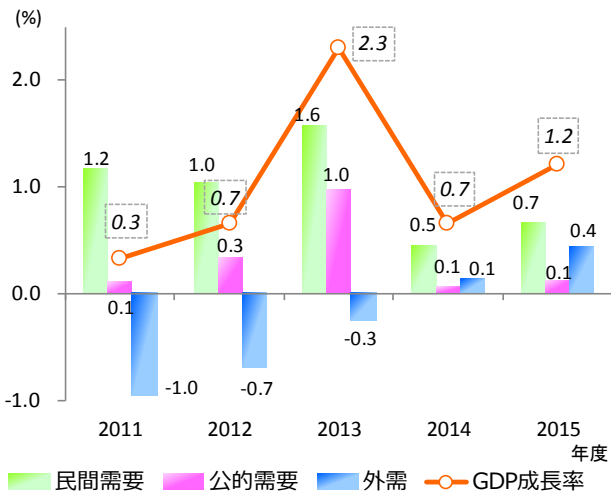
	成長率(%)	寄与度(%ポイント)
滋賀県	-2.4	-0.2
京都府	+3.5	+0.5
大阪府	+0.9	+0.4
兵庫県	+0.7	+0.2
奈良県	-1.8	-0.1
和歌山県	+2.7	+0.1
関西	+0.9	—
全国	+0.6	—

注：全国の成長率は、関西各府県の成長率との比較のため、2005年固定基準年方式を記載している。

需のうち民間企業設備を前回から強めに、15年度は外需の回復を幾分強めに予測したためである。

実質GDP成長率に対する需要項目の寄与度をみると、14年度は民間需要(+0.5%ポイント)の底割れは回避できよう。公的需要(+0.1%ポイント)は政策効果の剥落により貢献は限定的である。純輸出(+0.1%ポイント)も円安効果と駆け込み輸入需要の剥落により景気押し上げに寄与するが、小幅にとどまる。15年度は民間需要+0.7%ポイント、純輸出+0.4%ポイントと緩やかに回復し、景気を牽引する。

図表 29 日本経済予測の結果(実質 GDP 成長率と寄与度)



注：2013年度まで実績値 出所：APIR「第99回 景気分析と予測」

また物価については 2014 年度にはコア消費者物価指数、GDP デフレーターともに前年度比プラスに転じ、デフレ脱却の実現を見込んでいる。この背景には、消費税率引き上げの価格転嫁がスムーズにいったことがある。しかし円安効果の剥落により徐々に押し上げ圧力は弱まるという見通しである。

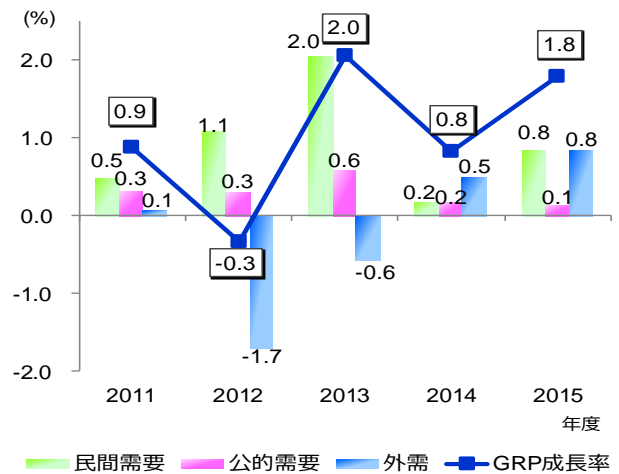
**標準予測：14 年度+0.8%、15 年度+1.8%**

上記の前提にもとづいて、関西の実質 GRP 成長率を 2014 年度+0.8%、15 年度+1.8%と予測する(図表 30)。なお過年度の実績見通しは、県内 GDP 早期推計の結果を反映し、12 年度の実質 GRP 成長率を-0.3%、13 年度同+2.0%とした。

前回予測結果から、2014 年度は 0.3%ポイント、15 年度は 0.1%ポイントのいずれも上方修正とした。両年度とも、民間需要および外需を前回予測よりも若干強めに見込んだ。実績見通しである 12-13 年度については、12 年度は 0.7%ポイントの上方修正、13 年度は 0.2%ポイントの下方修正となった。

日本経済予測の結果と比較すると、2014 年度、15 年度ともに日本経済を上回る成長となる見通しである(図表 31)。輸出の伸びを比較的堅調に見込んでいることと

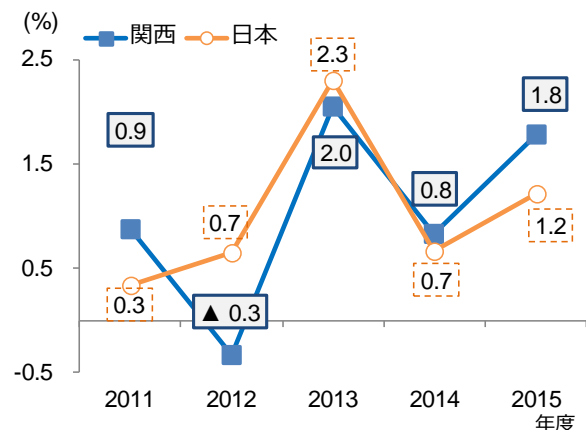
図表 30 関西経済予測の結果(実質 GRP 成長率と寄与度)



国内他地域との交易を示す純移出がプラスに寄与することで、外需の寄与が全国より大きいためである。

関西経済の2014年度以降の実質 GRP 成長率に対する内外需の寄与度を見よう。14 年度は消費税率の引き上げによる反動減もあり民間需要の寄与は+0.2%ポイントと小幅にとどまる。公的需要は+0.2%ポイントで政策効果のあった前年度(+0.6%ポイント)より成長に対する貢献は小さくなる。外需は+0.5%ポイントと成長の牽引役としての役割を果たす。15 年度は民間需要+0.8%ポイント、公的需要+0.1%ポイント、外需+0.8%ポイントと民間需要と外需がバランスよく経済成長に貢献する。

図表 31 GDP(GRP)成長率見通しの関西と全国の比較

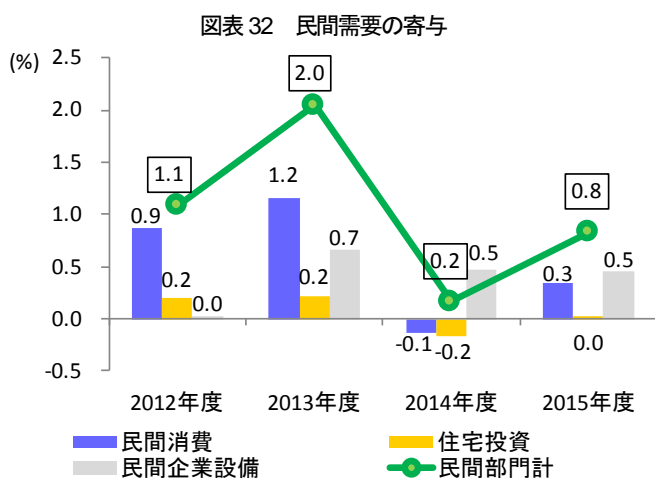


以下、GRPの構成項目について見ていく。

**家計部門**は、実質民間最終消費支出と実質民間住宅からなる。実質民間最終消費支出の伸びは2014年度-0.2%(前回:-0.4%)、15年度+0.6%(前回:+0.7%)と予測する。14年度については日本経済予測と同様に、賃金・雇用環境の改善や消費税率引き上げに伴う激変緩和政策の拡充を想定し、前回予測から減少幅を縮小した。また実質民間住宅は2014年度-6.3%(前回:-5.0%)、15年度+1.1%(前回:+2.3%)と予測する。民間消費とは対照的に、駆け込み需要の反動を大きく見込み下方修正とした。この結果、家計部門(実質民間最終消費支出+実質民間住宅)の成長率寄与度は2014年度-0.3%ポイント、15年度+0.3%ポイントとなる。

**企業部門**については、2014年度の実質民間企業設備の成長率を+3.4%(前回+2.7%)、15年度+3.0%(前回+2.3%)と予測する。実質GRP成長率に対する寄与度でみると2014年度同+0.5%ポイント、15年度同+0.5%ポイントとなる。前回予測と同様に、設備投資は比較的堅調に推移すると予測した。

家計部門と企業部門を合算した民間部門の成長率寄与度は、2014年度+0.2%ポイント、15年度+0.8%ポイントとなる(図表32)。民間需要全体の寄与度を前回予測と比較すると2014年度は若干の上方修正、15年度は修正なしである。



**公的部門**については日本経済予測に近い想定を置いた。実質政府最終消費支出の伸びを2014年度+1.2%、15年度+0.8%と想定する。日本経済予測の同項目に近い伸び率を想定した結果、前回予測から2014年度は0.6%ポイント、15年度は+0.3%ポイントのいずれも上方修正となった。また実質公的固定資本形成は2014年度-1.5%(前回:+0.7%)、15年度-0.6%(前回:+0.0%)と想定した。これも予算消化の遅れを考慮した日本経済予測に近い伸び率を想定し、2014・15年度ともに下方修正とした。公的需要の実質GRP成長率に対する寄与度は、2014年度+0.2%ポイント、15年度+0.1%ポイントとなり、景気に対してはわずかながらプラスに貢献する。

**対外部門**は、海外経済(輸出額から輸入額を差し引いた純輸出)と域外経済(国内他地域との経済取引、移出額から移入額を差し引いた純移出)からなる。輸出入については、2014年度の関西の実質輸出の伸びを+4.1%(前回:+2.5%)、15年度+4.7%(前回:+3.8%)と予測する。また実質輸入については2014年度+2.3%(前回:+1.3%)、15年度+2.2%(前回:+1.4%)と予測する。緩やかな世界経済の回復を想定し、輸出は上方修正とした。また輸入も域内経済の回復から上方修正とした。この結果、実質輸出から実質輸入を差し引いた実質純輸出の実質GRP成長率に対する寄与度は2014年度+0.5%ポイント(前回:+0.3%ポイント)、15年度+0.7%ポイント(前回:+0.6%ポイント)となる。国内他地域との取引である移出入については、移出額と移入額を個別に発表していない府県があることから、純移出として取り扱っている。実質純移出の寄与度は2014年度-0.0%ポイント(前回:+0.0%ポイント)、15年度+0.1%ポイント(前回:+0.2%ポイント)となり、関西経済の成長に対してほぼ中立である。

この結果、外需(実質純輸出+実質純移出)の実質GRP成長率に対する寄与度は、2014年度+0.5%ポイント(前回:+0.3%ポイント)、15年度+0.8%ポイント(前回:+0.8%ポイント)となる。

**トピックス：関西 2 府 4 県の域内総生産額 (GRP)の早期推計(2012-13 年度)**

2012 年度および 13 年度は、日本経済にとって激動の時期といえる。11 年 3 月に発生した東日本大震災のショックからの回復や、政権交代に伴う経済政策の変化などを受けて、いわゆる GRP(域内総生産)の成長率は、実質ベースで 12 年度に+0.7%、13 年度に+2.3%と推移した。この間、関西経済ではどのような動きであったかについては、これまでの APIR のエコノミックインサイトで分析し、発表してきたところである。本トピックスでは、11 年度確報値を受けて、関西経済の 2 年間の推移を各府県別に再確認する。

GRP の確報値の発表は、最新のものが GDP に比して 2 年遅れとなるため、APIR では独自の早期推計を行っている。今回は 2012-13 年度の関西 2 府 4 県(大阪府、兵庫県、京都府、滋賀県、奈良県、和歌山県)の GRP 早期推計を更新した。なお、APIR の早期推計の手法の詳細については、小川亮・稲田義久(2013)「速報性と正確性が両立する県内 GDP 早期推計の開発」APIR Discussion Paper SeriesNo.33 を参照のこと。

図表 T-1 モデル適合度と早期推計結果

	大阪府	兵庫県	京都府	滋賀県	奈良県	和歌山県	計(関西)
●モデルの適合度							
自由度修正決定係数	0.81	0.94	0.93	0.99	0.82	0.78	-
GRP水準の平均絶対誤差率(%)	0.60	0.45	0.87	0.64	0.62	0.81	-
GRP成長の平均絶対誤差率(%)	0.94	0.90	1.37	0.80	1.08	1.30	-
●実質GRP(連鎖価格表示:兆円)							
FY2011(実績)	38.45	19.71	10.46	6.43	3.75	3.68	82.48
FY2012(予測)	38.49	19.19	10.50	6.41	3.81	3.69	82.08
FY2013(予測)	39.55	19.35	10.57	6.57	3.89	3.77	83.70
●実質GRP成長率(%)							
FY2011(実績)	1.51	0.77	2.57	-0.54	-0.19	2.94	1.29
FY2012(予測)	0.09	-2.63	0.38	-0.38	1.46	0.44	-0.48
FY2013(予測)	2.78	0.82	0.73	2.46	2.06	2.20	1.97

<関西>

関西 2 府 4 県の実質 GRP(連鎖価格表示)の合計は、2012 年度が 82.08 兆円、13 年度が 83.70 兆円となった。また、実質成長率は、12 年度が-0.48%、13 年度が+1.97%という推計結果であった。上述した国の実質成長率に比べると、ここ 2 年間の関西の成長テンポは、国よりも遅れている感が否めない。確かに関西経済は、他の地域と比べると、11 年度こそ震災の代替生産で全国よりも成長

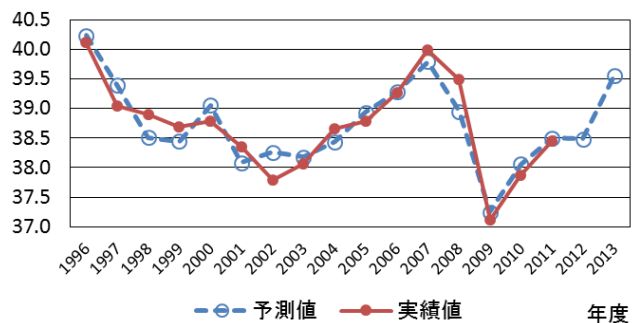
したものの、12 年度に入ると他地域の生産が復旧したこともあり前年の反動でマイナスの動きとなった。13 年度の関西経済は、2%近くのプラス成長は達成できたものの、国の成長には至らなかった。

<大阪府>

大阪府の実質 GRP は、12 年度が 38.49 兆円、13 年度が 39.55 兆円となる。また、実質成長率でみると、12 年度が+0.09%、13 年度が+2.78%となる。このように、大阪府は、12 年度に横ばい、13 年度に 2%を超えるプラス成長を達成し、結果、リーマンショック期を含む 08 年度の GRP 水準の近くまでに回復してきた。なお、同様の動きが、大阪府の CI 一致指数でも確認でき、特に、13 年度に入る頃から回復は右肩上がりの傾向にあるといえる。

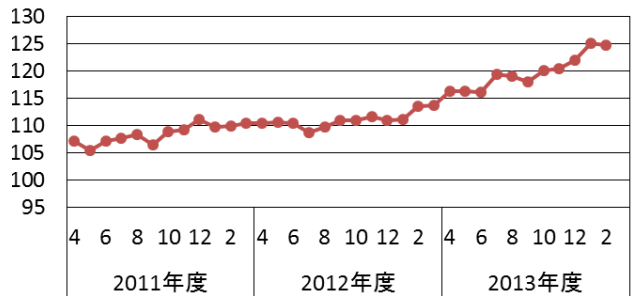
図表 T-2-a

兆円 【大阪府】実質GRPの実績値と予測値



図表 T-2-b

2010年=100 【大阪府】CI一致指数



出所)大阪産業経済リサーチセンター

<兵庫県>

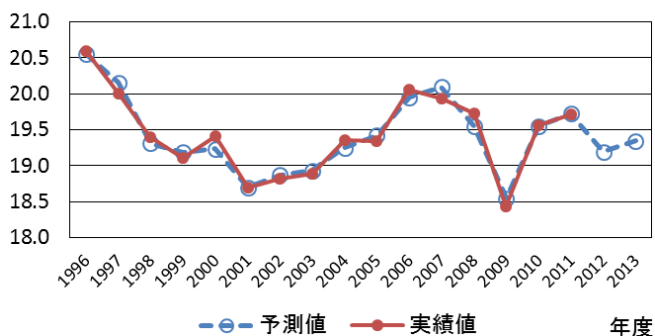
兵庫県の実質 GRP は、2012 年度が 19.19 兆円、13 年度が 19.35 兆円となる。また、実質成長率でみると、12 年度が-2.63%、13 年度が+0.82%となる。このように、



兵庫県は、12 年度に大きなマイナス成長を記録し、13 年度に再びプラス成長となる。兵庫県では第 2 次産業のウェイトが全国平均より高く、鉱工業生産の減速局面ではマイナス成長となっても不思議ではない。なお兵庫県の実質 GRP は、リーマンショック前の水準は未達である。ただし、兵庫県の CI 一致指数によれば、13 年度の後半からは急激な回復傾向にあることもうかがえる。

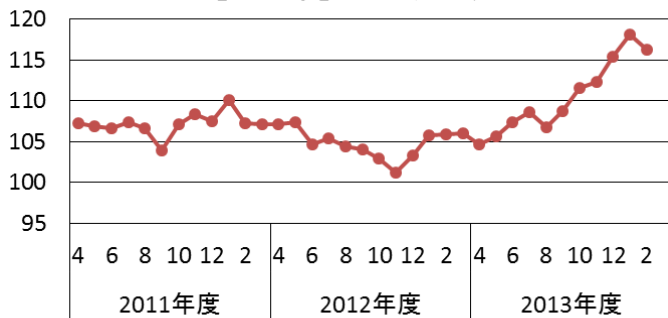
図表 T-3-a

兆円 【兵庫県】実質GRPの実績値と予測値



図表 T-3-b

2010年=100 【兵庫県】CI一致指数



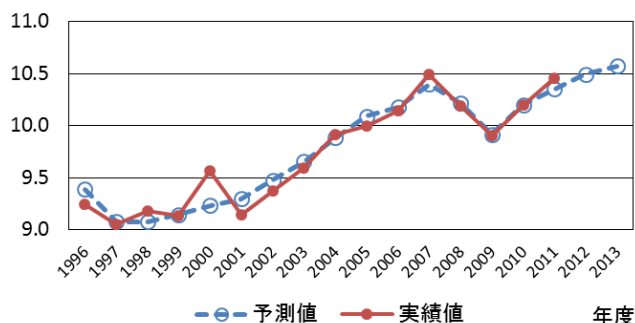
出所)兵庫県企画県民部統計課

### <京都府>

京都府の実質 GRP は、2012 年度が 10.50 兆円、13 年度が 10.57 兆円となる。また、実質成長率でみると、12 年度が+0.38%、13 年度が+0.73%となる。このように、京都府は、この 2 年間に 1%未満であったが、プラス成長が続き、リーマンショック前の GRP 水準を超えているという推計結果が得られた。なお、有効求人倍率の月次データをも、一貫した回復傾向がみられる。

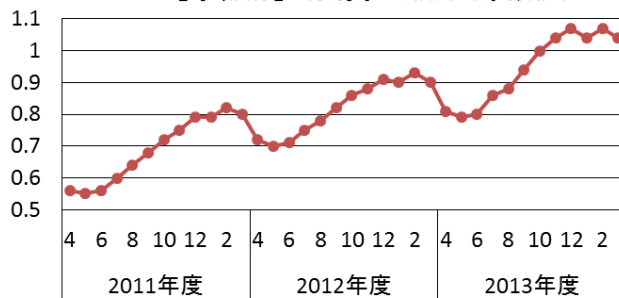
図表 T-4-a

兆円 【京都府】実質GRPの実績値と予測値



図表 T-4-b

2010年=100 【京都府】有効求人倍率(原数値)



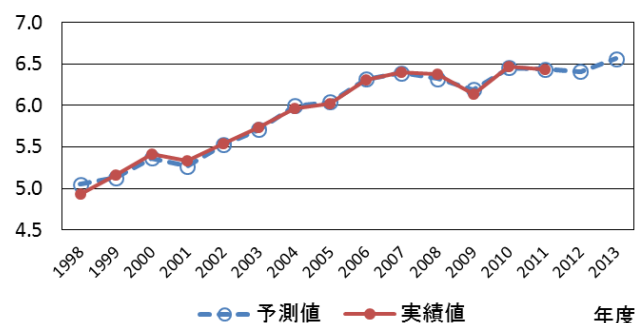
出所)厚生労働省「一般職業紹介状況」

### <滋賀県>

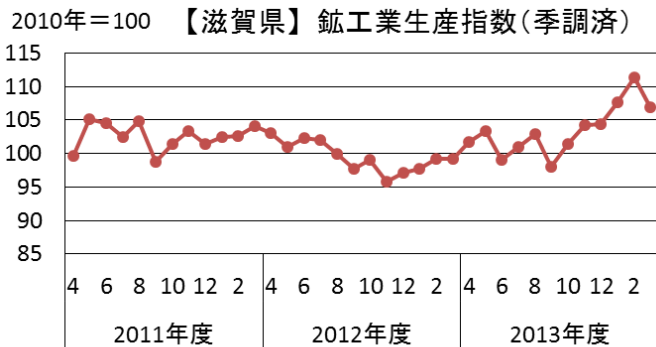
滋賀県の実質 GRP は、2012 年度が 6.41 兆円、13 年度が 6.57 兆円となる。実質成長率は、12 年度が-0.38%、13 年度が+2.46%。滋賀県は、11 年度から 2 年連続のマイナス成長を経たあと、13 年度に 2%超の成長となった。第 2 次産業のウェイトが全国一高い滋賀県では、GRP の動向は製造業の推移に左右される。実際、11-12 年度の鉱工業生産は低下しており、2 年連続のマイナス成長の主因である。なお、鉱工業生産指数の月次データより、13 年度は年後半からの大きな成長がみとれる。

図表 T-5-a

兆円 【滋賀県】実質GRPの実績値と予測値



図表 T-5-b

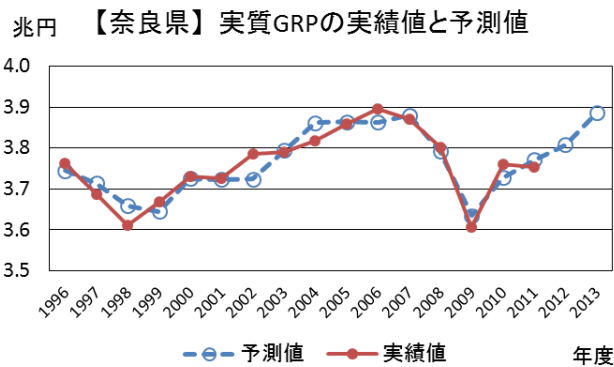


出所) 滋賀県総合政策部統計課

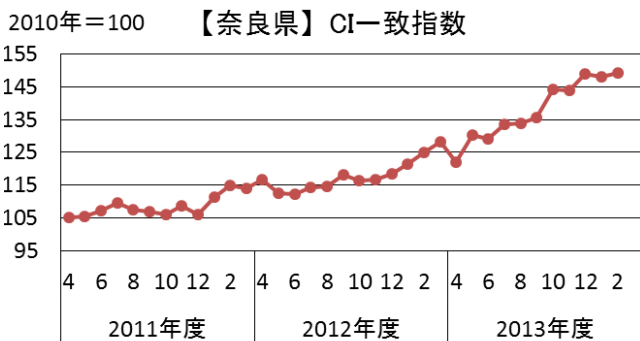
<奈良県>

奈良県の実質 GRP は、2012 年度が 3.81 兆円、13 年度が 3.89 兆円となる。また、実質成長率でみると、12 年度が+1.46%、2013 年度が+2.06%となる。このように、奈良県は、12 年度に 1% 超え、13 年度に 2% 超の堅調なプラス成長であるという推計結果であった。なお、同様の動きが、奈良県の CI 一致指数でも確認できる。

図表 T-6-a



図表 T-6-b



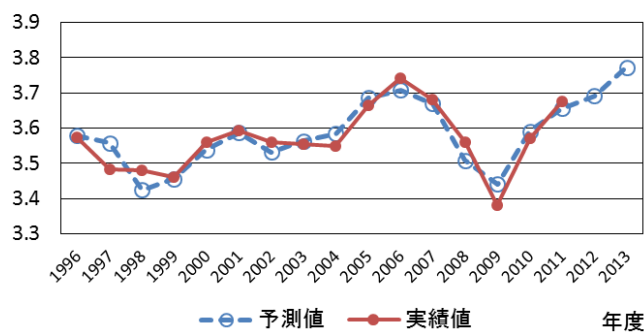
出所) 奈良県総務部知事公室統計課

<和歌山県>

和歌山県の実質 GRP は、2012 年度が 3.69 兆円、13 年度が 3.77 兆円となる。また、実質成長率でみると、12 年度が+0.44%、13 年度が+2.20%となる。このように、和歌山県は、12 年度にほぼ横ばいに推移した後、13 年度に 2% 超えのプラス成長が達成できたようである。和歌山県の CI 一致指数によると、13 年度は上昇と下降を繰り返したが、均せば上昇トレンドとなっている。

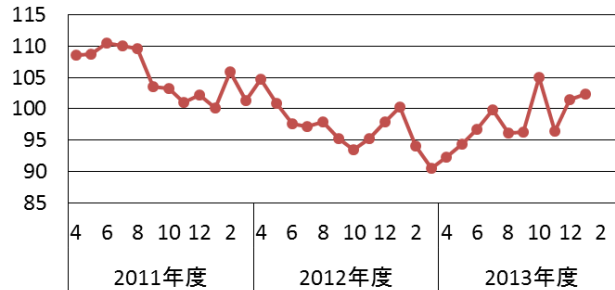
図表 T-7-a

兆円 【和歌山県】 実質GRPの実績値と予測値



図表 T-7-b

2010年=100 【和歌山県】 CI一致指数



出所) 和歌山県調査統計課

<まとめ>

2011-12 年度にかけて関西経済は停滞したが、13 年度はどの府県もプラス成長の傾向にある。特に、13 年度は後半になって急激な回復傾向にあった。この背景としては、14 年 4 月の消費税増税に備えた駆け込み需要や政権交代後の経済政策の影響がうかがえる。

## 予測結果表

2005年固定価格表示

	今回(2014/5/27)					前回(2014/2/27)		
	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2013年度	2014年度	2015年度
	(実績値)	(※)	(※)	(予測値)	(予測値)	(予測値)	(予測値)	(予測値)
民間最終消費支出 10億円	46,493	47,211	48,170	48,052	48,342	47,340	47,146	47,460
前年度比(%)	0.9	1.5	2.0	▲ 0.2	0.6	1.8	▲ 0.4	0.7
民間住宅 10億円	1,841	2,003	2,188	2,050	2,074	2,036	1,934	1,978
前年度比(%)	▲ 0.2	8.8	9.2	▲ 6.3	1.1	8.8	▲ 5.0	2.3
民間企業設備 10億円	10,420	10,652	11,106	11,480	11,822	11,115	11,410	11,668
前年度比(%)	▲ 3.6	2.2	4.3	3.4	3.0	2.3	2.7	2.3
政府最終消費支出 10億円	15,075	15,261	15,495	15,674	15,799	15,302	15,395	15,470
前年度比(%)	3.7	1.2	1.5	1.2	0.8	1.5	0.6	0.5
公的固定資本形成 10億円	2,305	2,360	2,607	2,568	2,553	2,516	2,534	2,535
前年度比(%)	▲ 10.8	2.4	10.5	▲ 1.5	▲ 0.6	10.8	0.7	0.0
輸出 10億円	20,463	19,867	19,908	20,731	21,702	17,415	17,855	18,530
前年度比(%)	▲ 1.4	▲ 2.9	0.2	4.1	4.7	▲ 0.2	2.5	3.8
輸入 10億円	16,203	16,550	16,929	17,320	17,700	13,452	13,627	13,814
前年度比(%)	5.2	2.1	2.3	2.3	2.2	▲ 0.0	1.3	1.4
純移出 10億円	1,669	1,196	1,055	1,042	1,162	1,208	1,124	1,314
実質域内総生産 10億円	83,171	82,894	84,589	85,285	86,809	83,268	83,651	85,050
前年度比(%)	0.9	▲ 0.3	2.0	0.8	1.8	2.2	0.5	1.7
内需寄与度(以下%ポイント)	0.8	1.4	2.6	0.3	1.0	2.2	0.1	0.9
内、民需	0.5	1.1	2.0	0.2	0.8	1.6	▲ 0.0	0.8
内、公需	0.3	0.3	0.6	0.2	0.1	0.6	0.1	0.1
外需寄与度(以下%ポイント)	0.1	▲ 1.7	▲ 0.6	0.5	0.8	▲ 0.0	0.3	0.8
外、純輸出(海外)	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 0.4	0.5	0.7	▲ 0.0	0.3	0.6
外、純移出(国内)	1.4	▲ 0.6	▲ 0.2	▲ 0.0	0.1	0.0	0.0	0.2
名目域内総生産 10億円	77,552	76,680	77,977	80,864	83,624	76,939	78,434	80,597
前年度比(%)	▲ 0.2	▲ 1.1	1.7	3.7	3.4	2.1	1.9	2.8
GRPデフレーター 2005年=100	93.3	92.5	92.2	94.8	96.3	92.4	93.8	94.8
前年度比(%)	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 0.3	2.9	1.6	▲ 0.1	1.5	1.1
消費者物価指数 2010年=100	99.7	99.2	100.0	102.9	104.1	100.0	102.9	104.2
前年度比(%)	▲ 0.2	▲ 0.5	0.8	2.9	1.2	0.8	2.9	1.2
鉱工業生産指数 2005年=100	102.1	100.5	103.4	104.4	105.8	103.0	104.4	106.4
前年度比(%)	0.6	▲ 1.6	3.0	0.9	1.3	2.9	1.4	1.8
就業者数 千人	9,089	9,044	9,048	9,053	9,021	8,913	8,893	8,864
前年度比(%)	▲ 0.5	▲ 0.5	0.0	0.1	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.3
完全失業率(%)	5.0	4.9	4.2	3.9	3.9	4.0	3.9	3.8

(※) GDP関連項目については実績見直し値、その他項目については実績値。

## 関西経済のトレンド

	2013年								2014年			
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
生産	↗	↘	↗	↗	↘	↗	↗	↗	↗	↗	↘	
貿易	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↘	↘	↗	↘	↗
センチメント	↗	↘	↗	↗	↗	↘	↗	↗	↘	↘	↘	↘
消費	↗	↗	↗	↘	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	
住宅	↗	↗	↗	↘	↗	↗	↗	↗	↗	↘	↗	
雇用	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	
公共工事	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↘	↘	↘	↗
中国	↗	↘	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗		↗	↗

